

令和 2 年 度

大阪市工業用水道事業会計決算書

報告第27号

令和2年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 谷川友彦 提出令和2年度大阪市工業用水道事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	片 山	一 歩
同	明 石	直 樹

の意見を付けて報告する。

令和3年9月15日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	5頁
3. 剰 余 金 計 算 書	6頁
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	8頁
5. 貸 借 対 照 表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	12頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	16頁
9. 企 業 債 明 細 書	19頁
10. 決 算 報 告 書	20頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	24頁

令和2年度大阪市工業用水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の経営収支は、給水収益の減少などがありましたものの、職員数の削減による人件費の減少などにより経常損益では3億5,911万7,174円の剰余となっております。これにもと城東浄水場施設の撤去工事に伴う特別損失を合わせた当年度損益は2億9,567万925円の剰余となり、前年度繰越利益剰余金6億6,232万2,728円と積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額1億863万6,901円を合わせますと、当年度末の未処分利益剰余金は、10億6,663万554円となっております。

また、建設改良事業におきましては、老朽化した配水管等の更新整備を実施しました。

なお、今後とも引き続き事業の効率的運営に努め、経営の健全化を図ってまいりたい所存であります。

(2) 議会議決事項

(令和2年3月26日)

1. 令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算

令和2年7月28日

1. 令和元年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について

令和2年9月11日

1. 令和元年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和2年10月8日

1. 令和元年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

2. 令和元年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和3年3月26日

1. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
令和年月日 2. 9. 7	大阪府西大阪治水事務所長	土地の占用に伴う河川法第24条の許可申請	令和年月日 2. 9. 15	許可
3. 2. 26	大阪府寝屋川水系改修工営所長	土地の占用に伴う河川法第24条の許可申請	3. 3. 9	〃
3. 3. 22	大阪府西大阪治水事務所長	土地の占用に伴う河川法第24条の許可申請	3. 3. 30	〃

(4) 職員に関する事項

- 令和3年3月末日における職員在籍人員は17名で、すべて損益勘定所属人員であります。
- 令和2年3月31日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、令和2年4月1日から不妊治療職免を新設しました。
- 令和2年3月31日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、令和2年4月1日から勤勉手当の支給割合を改めました。
- 令和2年6月19日に新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する大阪市水道局企業職員の特殊勤務手当に関する規程を制定し、同作業に従事する職員に特殊勤務手当を支給することにし

ました。

5. 令和2年9月4日に新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する大阪市水道局企業職員の特殊勤務手当に関する規程の一部を改正し、特殊勤務手当の対象となる業務を改めました。
6. 令和2年11月6日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、期末手当及び勤勉手当の額の算定の基礎となる勤務日数等の調査の対象となる期間を改めました。
7. 令和2年11月30日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、令和2年12月1日から期末手当の支給割合を改めました。
8. 令和2年12月11日に大阪市水道局企業職員の退職手当に関する規程の一部を改正し、失業者の退職手当の特例を定めました。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備 東淀川浄水場設備	一式	34,964,460 ^円 34,964,460	東淀川浄水場次亜塩素酸ナトリウム 注入設備改良工事等
2. 配 水 設 備	一式	449,602,757	口径300mm～75mm
3. そ の 他 設 備	一式	840,157	機械器具購入
計		485,407,374	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	20,582,940 ^{m³}	23,525,020 ^{m³}	△ 2,942,080 ^{m³}	△ 12.5%	
1 日 平 均	56,392	64,276	△ 7,884	△ 12.3	
給 水 社 数	279 ^社	281 ^社	△ 2 ^社	△ 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	342 ^{工場}	343 ^{工場}	△ 1 ^{工場}	△ 0.3	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	1,309,923,174	88.2	1,367,486,998	87.2	△	57,563,824
給 水 収 益	1,286,762,335	86.7	1,339,209,100	85.4	△	52,446,765
受 託 工 事 収 益	11,341,279	0.7	19,230,769	1.2	△	7,889,490
そ の 他 営 業 収 益	11,819,560	0.8	9,047,129	0.6		2,772,431
営 業 外 収 益	174,706,587	11.8	199,987,244	12.8	△	25,280,657
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,202,477	0.1	1,416,024	0.1	△	213,547
国 庫 補 助 金	1,046,000	0.1	0	0.0		1,046,000
長 期 前 受 金 戻 入	145,289,291	9.8	151,022,127	9.7	△	5,732,836
引 当 金 戻 入	23,696,987	1.6	14,291,335	0.9		9,405,652
雑 収 益	3,471,832	0.2	33,257,758	2.1	△	29,785,926
計	1,484,629,761	100	1,567,474,242	100	△	82,844,481

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	1,042,353,304	87.7	1,147,937,673	91.2	△	105,584,369
人 件 費	129,451,483	10.9	167,361,046	13.3	△	37,909,563
経 費	912,901,821	76.8	980,576,627	77.9	△	67,674,806
営 業 外 費 用	83,159,283	7.0	86,216,367	6.8	△	3,057,084
特 別 損 失	63,446,249	5.3	24,620,372	2.0		38,825,877
計	1,188,958,836	100	1,258,774,412	100	△	69,815,576

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 3. 2. 17	工業用水道 もと城東浄水場浄水施設撤去工事	円 533,225,000	岩田地崎建設株式会社

(注) 契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 445,470,750	円 0	円 108,636,901	円 336,833,849
財 務 省 借 入 金	247,050,439	0	47,113,393	199,937,046
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	198,420,311	0	61,523,508	136,896,803

2. 一 時 借 入 金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

令和2年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 営業収益		円	
(1) 給水収益	1,286,762,335		
(2) 受託工事収益	11,341,279		円
(3) その他営業収益	<u>11,819,560</u>		<u>1,309,923,174</u>
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	328,141,356		
(2) 配水費	172,084,179		
(3) 受託工事費	24,142,180		
(4) 総係費	97,576,560		
(5) 減価償却費	408,043,156		
(6) 資産減耗費	<u>12,365,873</u>		<u>1,042,353,304</u>
営業利益			円 <u>267,569,870</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,202,477		
(2) 国庫補助金	1,046,000		
(3) 長期前受金戻入	145,289,291		
(4) 引当金戻入	23,696,987		
(5) 雑収益	<u>3,471,832</u>		<u>174,706,587</u>
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,952,029		
(2) 他会計分担金	67,022,026		
(3) 雑支出	<u>9,185,228</u>		<u>83,159,283</u>
經常利益			<u>91,547,304</u>
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>63,446,249</u>		<u>63,446,249</u> △
当年度純利益			295,670,925
前年度繰越利益剰余金			662,322,728
その他未処分利益剰余金変動額			<u>108,636,901</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,066,630,554</u></u>

令和 2 年度 大阪市工業用

(令和 2 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰 余		
		資 本		剰 余
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 13,311,826,963	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前 年 度 処 分 額	114,054,128	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	114,054,128	0	0	0
資 本 金 の 組 入	114,054,128	0	0	0
処 分 後 残 高	13,425,881,091	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0
減 債 積 立 金 か ら の 組 入	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	13,425,881,091	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余 金		剰 余 金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計 合 計	利 益	未 処 分 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計	剰 余 金 計	
円	円	円	円	円	円
1,703,388,758	445,470,750	776,376,856	1,221,847,606	16,237,063,327	
0	0	△ 114,054,128	△ 114,054,128	0	
0	0	△ 114,054,128	△ 114,054,128	0	
0	0	△ 114,054,128	△ 114,054,128	0	
1,703,388,758	445,470,750	(繰越利益剰余金) 662,322,728	1,107,793,478	16,237,063,327	
0	△ 108,636,901	404,307,826	295,670,925	295,670,925	
0	△ 108,636,901	108,636,901	0	0	
0	0	295,670,925	295,670,925	295,670,925	
1,703,388,758	336,833,849	(当年度未処分利益剰余金) 1,066,630,554	1,403,464,403	16,532,734,252	

令和2年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 13,425,881,091	円 1,703,388,758	円 1,066,630,554
議会の議決による処分数額	108,636,901	0 △	108,636,901
資本金の組入	108,636,901	0 △	108,636,901
処 分 後 残 高	13,534,517,992	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 957,993,653

令和2年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

円

イ 土 地		円	3,523,884,292	
ロ 建 物	653,049,706			
減価償却累計額	△ 611,476,948		41,572,758	
ハ 構 築 物	22,554,384,632			
減価償却累計額	△ 13,847,275,647		8,707,108,985	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,669,587,560			
減価償却累計額	△ 5,438,647,734		1,230,939,826	
ホ 車 両 運 搬 具	898,000			
減価償却累計額	△ 853,100		44,900	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,867,640			
減価償却累計額	△ 36,924,258		1,943,382	
ト 建 設 仮 勘 定			266,408,371	

円

有形固定資産合計 13,771,902,514

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			727,127,873	
ロ 破産更生債権等	1,076,486			
貸倒引当金	△ 1,076,486		0	
ハ その他固定資産			136,021	

投資その他の資産合計 727,263,894

固 定 資 産 合 計 14,499,166,408

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金			6,426,911,622	
(2) 未 収 金			199,699,495	
貸倒引当金	△ 16,624		199,682,871	
(3) 貯 蔵 品			36,465,885	
(4) 前 払 金			123,673,710	
(5) 未 収 収 益			513,567	

流 動 資 産 合 計 6,787,247,655

資 産 合 計 21,286,414,063

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	233,458,189	
(2) 引 当 金	125,432,975	
	358,891,164	円
固 定 負 債 合 計		358,891,164
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	103,375,660	
(2) 未 払 金	562,539,970	
(3) 前 受 金	75,557,687	
(4) 引 当 金	11,251,402	
(5) 預 り 金	183,600	
	752,908,319	
流 動 負 債 合 計		752,908,319
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	10,136,489,782	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,494,609,454	
	3,641,880,328	
繰 延 収 益 合 計		3,641,880,328
負 債 合 計		4,753,679,811

資 本 の 部

6. 資 本 金		13,425,881,091
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		円
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770	
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723	
	1,703,388,758	
資 本 剰 余 金 合 計		1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	336,833,849	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,066,630,554	
	1,403,464,403	
利 益 剰 余 金 合 計		1,403,464,403
剰 余 金 合 計		3,106,853,161
資 本 合 計		16,532,734,252
負 債 資 本 合 計		21,286,414,063

令和2年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
	当年度純利益		295,670,925
	減価償却費		408,043,156
	有形固定資産除却費		12,558,288
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	23,428,850
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	3,668,683
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	268,137
	長期前受金戻入額	△	145,289,291
	受取利息及び受取配当金	△	1,202,477
	支払利息		6,952,029
	破産更生債権等の増減額(△は増加)	△	1,076,486
	未収金の増減額(△は増加)	△	3,879,362
	貯蔵品の増減額(△は増加)		1,091,887
	前払金の増減額(△は増加)		15,390
	未払金の増減額(△は減少)		57,159,786
	前受金の増減額(△は減少)		55,043,117
	預り金の増減額(△は減少)		145,998
	その他		73,781,422
	小計		731,648,712
	利息及び配当金の受取額		1,866,818
	利息の支払額	△	6,952,029
	その他	△	74,027,382
	業務活動によるキャッシュ・フロー		652,536,119
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	393,557,972
	投資有価証券の償還による収入		101,920,000
	国庫補助金による収入		20,254,000
	工事負担金による収入		2,367,780
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	269,016,192
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	108,636,901
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	108,636,901
	資金増加額(又は減少額)		274,883,026
	資金期首残高		6,152,028,596
	資金期末残高		6,426,911,622

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			1,484,629,761 ^円	
	1 営業収益			1,309,923,174	
		1 給水収益		1,286,762,335	
			工業用水道料金	1,286,762,335	
		2 受託工事収益		11,341,279	
		3 その他営業収益		11,819,560	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入	7,065,284	
			消火栓関係経費 負担金	4,754,276	
	2 営業外収益			174,706,587	
		1 受取利息及び 配当金		1,202,477	
			預金利息	438,590	
			有価証券利息	763,887	
		2 国庫補助金		1,046,000	
		3 長期前受金戻入		145,289,291	
		4 引当金戻入		23,696,987	
			退職給付引当金	23,428,850	
			貸倒引当金	268,137	
		5 雑収益		3,471,832	
			賃貸料	54,120	
			その他雑収益	3,417,712	
	収 益 合 計			1,484,629,761	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用				1,188,958,836 円	
	1 営業費用			1,042,353,304	
		1 浄水送水費		328,141,356	
			(人件費)	71,509,488	
			給料	32,865,340	
			手当	21,022,719	
			法定福利費	11,272,930	
			賞与引当金繰入額	6,348,499	
			(経費)	256,631,868	
			旅費	10,325	
			被服費	170,126	
			備用品費	183,242	
			燃料費	41,910	
			光熱水費	3,251,908	
			通信運搬費	2,199,778	
			委託料	21,370,030	
			手数料	46,652	
			貸借料	68,152,584	
			修繕費	28,508,182	
			動力費	66,415,027	
			薬品費	9,348,436	
			材料費	15,608	
			負担金	45,062,529	
			受水費	11,855,531	
		2 配水費		172,084,179	
			(人件費)	7,035,383	
			給料	3,148,800	
			手当	2,141,833	
			法定福利費	1,147,296	
			賞与引当金繰入額	597,454	

款	項	目	節	金額	備考
			(経 費)	165,048,796 ^円	
			被 服 費	25,607	
			備 消 品 費	800	
			燃 料 費	7,943	
			光 熱 水 費	504,132	
			印 刷 製 本 費	131,677	
			通 信 運 搬 費	1,568,657	
			委 託 料	40,215,243	
			手 数 料	34,864	
			賃 借 料	2,223,727	
			修 繕 費	66,970,142	
			路 面 復 旧 費	28,707,000	
			動 力 費	15,641,452	
			材 料 費	3,582,158	
			負 担 金	5,435,394	
		3 受託工事費		24,142,180	
			(人 件 費)	13,880,897	
			給 料	5,761,000	
			手 当	4,844,925	
			法 定 福 利 費	2,171,391	
			賞与引当金繰入額	1,103,581	
			(経 費)	10,261,283	
			被 服 費	18,435	
			光 熱 水 費	45,132	
			印 刷 製 本 費	11,689	
			通 信 運 搬 費	924	
			委 託 料	1,662,765	
			路 面 復 旧 費	3,607,572	
			工 事 請 負 費	4,913,466	
			負 担 金	1,300	
		4 総 係 費		97,576,560	
			(人 件 費)	37,025,715	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	15,872,400 ^円	
			手当	12,346,257	
			法定福利費	5,605,190	
			賞与引当金繰入額	3,201,868	
			(経費)	60,550,845	
			旅費	24,760	
			被服費	11,139	
			備用品費	182,640	
			印刷製本費	169,931	
			通信運搬費	1,977,190	
			委託料	54,778,881	
			手数料	36,928	
			賃借料	143,576	
			保険料	390,337	
			負担金	204,700	
			厚生費	2,624,163	
			公課費	6,600	
		5 減価償却費		408,043,156	
			有形固定資産 減価償却費	408,043,156	
		6 資産減耗費		12,365,873	
			有形固定資産 除却費	12,365,873	
	2 営業外費用			83,159,283	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,952,029	
			企業債利息	6,952,029	
		2 他会計分担金		67,022,026	
			一般会計分担金	22,000,000	
			水道事業会計 分担金	45,022,026	
		3 雑支出		9,185,228	
	3 特別損失			63,446,249	
		1 その他特別損失		63,446,249	
	費用合計			1,188,958,836	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 3,523,884,292	円 0	円 0	円 3,523,884,292	円 —	円 —
施設用地	3,523,884,292	0	0	3,523,884,292	—	—
建 物	652,811,724	761,100	523,118	653,049,706	1,064,291	496,962
施設建物	652,811,724	761,100	523,118	653,049,706	1,064,291	496,962
構 築 物	22,261,958,927	311,082,296	18,656,591	22,554,384,632	274,947,514	8,929,014
取水設備	783,145,990	0	0	783,145,990	13,506,523	0
導水設備	534,838,471	0	0	534,838,471	8,865,389	0
浄水設備	764,920,352	0	5,219,850	759,700,502	11,875,468	4,239,429
配水設備	19,582,359,920	311,082,296	13,436,741	19,880,005,475	236,103,459	4,689,585
その他構築物	596,694,194	0	0	596,694,194	4,596,675	0
機械及び装置	6,637,745,499	63,810,757	31,968,696	6,669,587,560	132,031,351	29,410,101
電気設備	3,292,522,423	7,665,000	0	3,300,187,423	77,111,482	0
ポンプ設備	1,356,025,057	0	177,000	1,355,848,057	48,667,434	168,150
塩素滅菌設備	35,853,086	0	29,658,006	6,195,080	0	28,175,106
薬品注入設備	237,737,621	55,305,600	0	293,043,221	701,816	0
量水器	83,880,974	840,157	2,133,690	82,587,441	100,664	1,066,845
その他機械装置	1,631,726,338	0	0	1,631,726,338	5,449,955	0
車両運搬具	898,000	0	0	898,000	0	0
工具、器具 及び備品	38,867,640	0	0	38,867,640	0	0
建設仮勘定	199,668,055	442,394,469	375,654,153	266,408,371	—	—
改良工事	199,668,055	442,394,469	375,654,153	266,408,371	—	—
合 計	33,315,834,137	818,048,622	426,802,558	33,707,080,201	408,043,156	38,836,077

明 細 書

計 額	年 度 末	備		考
累 計	償 却 未 済 高			
円 —	円 3,523,884,292			
—	3,523,884,292			
611,476,948	41,572,758	増 加 額 建設仮勘定から振替	円 761,100 761,100	減 少 額 除 却 円 523,118 523,118
611,476,948	41,572,758			
13,847,275,647	8,707,108,985	増 加 額 建設仮勘定から振替	311,082,296 311,082,296	減 少 額 除 却 18,656,591 18,656,591
406,614,132	376,531,858			
102,258,708	432,579,763			
546,529,086	213,171,416			
12,389,079,302	7,490,926,173			
402,794,419	193,899,775			
5,438,647,734	1,230,939,826	増 加 額 建設仮勘定から振替	63,810,757 63,810,757	減 少 額 除 却 31,968,696 31,968,696
2,628,798,234	671,389,189			
1,023,792,695	332,055,362			
5,885,326	309,754			
222,416,658	70,626,563			
40,703,408	41,884,033			
1,517,051,413	114,674,925			
853,100	44,900			
36,924,258	1,943,382			
—	266,408,371	増 加 額 当年度執行額	442,394,469 442,394,469	減 少 額 本勘定へ振替 375,654,153 375,654,153
—	266,408,371			〔建物 構造物 機械及び装置〕 761,100 311,082,296 63,810,757
19,935,177,687	13,771,902,514			

(2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	円 829,639,208	円 0	円 102,511,335	円 727,127,873	円 減少額 償還 102,511,335 102,511,335
破産更生債権等	0	1,104,337	27,851	1,076,486	増加額 未収金から振替 減少額 入金 1,104,337 1,104,337 27,851 27,851
貸倒引当金	0	△ 1,076,486	0	△ 1,076,486	増加額 引当金の計上 △ 1,076,486 △ 1,076,486
その他固定資産	136,021	0	0	136,021	
合計	829,775,229	27,851	102,539,186	727,263,894	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 財 務 省 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		966,000,000	47,113,393	766,062,954	199,937,046				
第 1829 回 財 務 省 財政融資資金借入金	10. 3. 25	104,000,000	5,635,634	104,000,000	0		2.1	2	
第 1845 回 "	"	25,000,000	1,354,720	25,000,000	0		"	"	
第 1883 回 "	11. 3. 25	52,000,000	2,759,562	49,182,183	2,817,817		"	3	
第 1934 回 "	12. 3. 27	94,000,000	4,846,268	84,013,276	9,986,724		2.0	4	
第 2039 回 "	14. 3. 25	174,000,000	8,568,378	138,059,236	35,940,764		1.9	6	
第 2074 回 "	15. 3. 25	226,000,000	10,409,337	172,366,929	53,633,071		1.0	7	
第 2099 回 "	16. 3. 25	47,000,000	2,210,011	32,924,671	14,075,329		1.7	8	
第 2111 回 "	"	100,000,000	4,702,152	70,052,490	29,947,510		"	"	
第 2144 回 "	17. 3. 25	93,000,000	4,313,410	60,541,606	32,458,394		1.8	9	
第 2171 回 "	18. 3. 27	34,000,000	1,552,307	20,465,811	13,534,189		1.9	10	
第 2199 回 "	19. 3. 26	17,000,000	761,614	9,456,752	7,543,248		"	11	
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		1,090,000,000	61,523,508	953,103,197	136,896,803				
平成13年度 第 11 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	14. 3. 28	276,000,000	15,985,012	259,725,963	16,274,037		1.8	3	
" 第 30 回	"	324,000,000	18,765,014	304,895,696	19,104,304		"	"	
平成14年度 第 24 回	15. 3. 28	45,000,000	2,429,418	40,064,168	4,935,832		1.05	4	
平成15年度 第 6 回	16. 3. 30	31,000,000	1,711,932	25,697,427	5,302,573		1.6	5	
" 第 16 回	"	170,000,000	9,388,014	140,921,375	29,078,625		"	"	
平成16年度 第 19 回	17. 3. 30	157,000,000	8,575,068	121,210,566	35,789,434		1.7	6	
" 第 28 回	18. 3. 30	58,000,000	3,126,818	41,497,149	16,502,851		1.8	7	
平成18年度 第 16 回	19. 3. 29	29,000,000	1,542,232	19,090,853	9,909,147		1.95	8	
計		2,056,000,000	108,636,901	1,719,166,151	336,833,849				

令和 2 年 度 大 阪 市 工 業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 1,908,885,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	1,714,254,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	194,631,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,823,025,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	1,545,886,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	142,288,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	132,851,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 1,908,885,000	円 1,614,562,503	△ 294,322,497	
1,714,254,000	1,439,852,304	△ 274,401,696	うち仮受消費税 及び地方消費税 129,929,130 円
194,631,000	174,710,199	△ 19,920,801	うち仮受消費税 及び地方消費税 3,612 円

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 1,823,025,000	円 24,336,000	円 1,847,361,000	円 1,280,942,565	円 0	円 566,418,435	
1,545,886,000	0	1,545,886,000	1,084,594,359	0	461,291,641	うち仮払消費税 及び地方消費税 42,241,055 円
142,288,000	0	142,288,000	126,959,485	0	15,328,515	うち仮払消費税 及び地方消費税 43,800,202 円
132,851,000	24,336,000	157,187,000	69,388,721	0	87,798,279	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,942,472 円
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 161,538,000	円 0	円 161,538,000	円 13,200,000
第1項 補助金	34,798,000	0	34,798,000	13,200,000
第2項 工事負担金	24,197,000	0	24,197,000	0
第3項 雑収入	102,543,000	0	102,543,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 703,961,000	円 0	円 0	円 703,961,000	円 259,707,000
第1項 建設改良費	595,324,000	0	0	595,324,000	259,707,000
第2項 償還金	108,637,000	0	0	108,637,000	0

(注) 資本的収入額 185,772,546円が資本的支出額 594,044,275円に対し不足する額 408,271,729円は、消費税及補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 174,738,000	円 185,772,546	円 11,034,546	
0	47,998,000	20,254,000	△ 27,744,000	
0	24,197,000	63,007,211	38,810,211	
0	102,543,000	102,511,335	△ 31,665	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 963,668,000	円 594,044,275	円 196,673,000	円 0	円 196,673,000	円 172,950,725	
0	855,031,000	485,407,374	196,673,000	0	196,673,000	172,950,626	うち仮払消費税 及び地方消費税 43,012,905 円
0	108,637,000	108,636,901	0	0	0	99	

び地方消費税資本的収支調整額 36,538,618円、減債積立金 108,636,901円及び損益勘定留保資金 263,096,210円で

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数	
建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。